

2016年～19年10月までの時事事項

(2016年)

- 1月29日 日本銀行がマイナス金利政策（－0.1%）発表。
- 3月27日 民主・維新の両党などが合併した新党『民進党』結党。
- 3月29日 平和安全法制関連法発効
- 4月1日 電気事業法の改正、電力完全自由化。「障害者差別解消法」が施行。
- 4月14日 熊本地方を震源とする熊本地震発生
- 5月26～27日 三重県志摩市で「伊勢・志摩サミット」（第42回主要国首脳会議）。
- 5月27日 オバマ大統領、広島市訪問。現職としては初。
- 6月1日 安倍晋三首相、消費税増税（10%）を再延期。2019年まで。
- 6月19日 選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法施行。
- 6月23日 英国でEU離脱を問う国民投票。離脱支持が52%の票を獲得。キャメロン首相辞任、メイ新首相
- 7月10日 第24回参議院議員通常選挙（自民・公明の連立与党は合計70議席（自民党56・公明党14））を獲得し勝利。投票率54,7パーセント。
- 8月5日 リオデジャネイロオリンピック、全競技がスタート
- 8月8日 象徴としての天皇の務めなど、心情を表明する『お気持ち』と題したメッセージを発表
- 9月15日 民進党代表に蓮舫氏選出。
- 9月23日 日本の首相として初めてキューバ訪問。
- 10月12日 生活の党と山本太郎となかまたちが、『自由党』への党名変更を決定
- 10月14日 「一票の不平等」が最大3,08倍で実施された七月の参院選は選挙権の平等に反し違憲だとして、岡山県の有権者が選挙の無効を求めた訴訟の判決で、広島高裁岡山支部は、違憲状態と判断。
- 10月15日 強力な温室効果ガス「代替フロン」について、先進国が製造や使用量を2036年までに85%削減し、発展途上国が45年に80%削減することに各国が合意。ルワンダで開かれたモントリオール議定書の改正会議で決定。
- 11月4日 パリ協定発効。（この時点では、日本未批准）
- 11月8日 アメリカ大統領選挙トランプ氏勝利
- 11月11日 南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に参加する陸上自衛隊施設部隊に「駆け付け警護」の新任務を付与することを閣議決定。
- 12月31日 国連事務総長、パン・ギムン氏任期満了。次期、グテーレス氏（ポルトガル）

(2017年)

- 1月20日 第45代アメリカ合衆国大統領にトランプ氏就任。

- 3月10日 韓国の憲法裁判所が朴槿恵大統領に対して『弾劾は妥当』とする決定を下し、朴槿恵は大統領職を失う。
- 3月23日 学校法人森友学園の国有地払い下げ問題に関連する衆参両院の予算委員会で証人喚問。
- 5月10日 韓国大統領の文在寅氏就任。
- 5月14日 フランス大統領に、マクロン氏就任。
- 5月26日 第43回先進国首脳会議が、イタリア・シチリア島のタオルミーナで開催。
- 5月27日 国連南スーダンPKO活動、自衛隊撤収完了。
- 6月1日 トランプ大統領が、「パリ協定」からのアメリカの離脱を正式表明。
- 6月8日 イギリス下院総選挙で、与党保守党は第一党を死守したものの過半数に届かず。現在、ハング・パーラメントの状態。
- 6月9日 改正公職選挙法が参議院本会議において可決・成立。19都道府県で計97選挙区の区割りを変更。青森、岩手、三重、奈良、熊本、鹿児島 の6県で小選挙区数を各1減。東北、北関東、近畿、九州の比例4ブロックの定数も各1減され、衆院の総定数は現行の476から10削減され、戦後最少の465（小選挙区289、比例176）になる。
- 6月9日 「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」が参議院本会議で可決・成立。同法施行日に天皇退位、皇太子が直ちに即位すること、退位後の天皇・皇后の呼称は、それぞれ上皇・上皇后とすることなど、施行日については公布後3年以内
- 6月15日 参議院本会議で「テロ等準備罪」（共謀罪）を新設する改正組織犯罪処罰法が賛成多数で可決、成立。参院法務委員会での採決を省略する「中間報告」の手続きをとった。
- 7月6日 日本・EU経済連携協定（EPA）の交渉が大枠合意に至ったと正式表明。
- 7月10日 学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画に関する閉会中審査を開催。前川喜平・前文部科学省事務次官の参考人招致。
- 9月1日 民進党代表に前原誠司氏が当選。
(この頃から、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャと政府の対立の報道が始まる。虐殺・対立は1970年代からある)。
- 9月20日 国連総会で、法的拘束力をもつ核兵器禁止条約の調印式が行われ、40か国以上が署名。(日本は署名せず)
- 9月24日 ドイツ連邦議会総選挙。メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟が連立を組む社会民主党とともに政権維持。
- 9月27日 小池百合子東京都知事が記者会見。国政新党『希望の党』の旗揚げを正式発表。
- 9月28日 臨時国会（第194回国会）冒頭で衆議院解散。
- 10月1日 スペインのカタルーニャ州で独立の是非を問う住民投票。州政府は賛成票が9割に達したと発表。スペイン政府は住民投票そのものの存在を否定。

- 10月2日 民進党の枝野幸男代表代行が、「立憲民主党」の立ち上げを表明。
- 10月23日 衆院選は自民党が単独で過半数（283議席）を獲得し、自民と公明の与党で三分の二（310議席）を超えた（312議席）。与党に加えて、希望の党、日本維新の会、日本のこころを合わせた改憲勢力が改憲発議に必要な三分の二を大幅に超え、八割に迫った。立憲民主党が公示前の三倍超の議席を得て、野党第一党となった。投票率は戦後2位の低水準（53.68%）。
- 11月1日 第195回特別国会が開会。安倍晋三第98代内閣総理大臣誕生。
- 12月6日 トランプ・アメリカ大統領、エルサレムをイスラエルの首都と認め在イスラエル大使館をテルアビブより移転する手続きを開始すると宣言。
-

(2018年)

- 1月22日 通常国会召集。
- 2月7日 最大1.98倍だった第48回衆議院議員総選挙は憲法違反だとして、岐阜県、愛知県、三重県の住民らが選挙の無効確認を求めた名古屋高等裁判所の判決で「違憲状態」と判断。請求は棄却した。
- 2月9日 平昌五輪開催。
- 2月28日 2018年度予算案が衆院通過、予算額は過去最大となる97兆7128億円。
- 3月11日 中国・全国人民代表大会で、国家主席の任期を2期10年までに制限した規定を撤廃する憲法改正案を可決。
- 3月27日 予算委員会で、森友学園への国有地売却に関する財務省決裁文書の改竄をめぐり、佐川宣寿元理財局長（前国税庁長官）に対する証人喚問。
- 4月1日 種子法が廃止。
改正障害者雇用促進法施行、企業の障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に。
- 4月8日 日本銀行総裁の黒田東彦氏が任期満了、再任される。
- 4月27日 韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が11年ぶりとなる南北首脳会談を板門店で行い、朝鮮半島の非核化の実現を目標とした共同宣言「板門店宣言」に署名。
- 5月7日 希望の党と民進党が合併し、『国民民主党』となった。
- 5月18日 環太平洋パートナーシップ協定の新協定「TPP11」（アメリカを除く）の承認案が衆院本会議で賛成多数で可決。（参議院は6月29日可決）
- 6月8日 第44回先進国首脳会議がカナダ・ケベック州シャルルヴォワ・エスト郡ラ・マルベイ市で開催された。
- 6月12日 トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長がシンガポールで首脳会談。北朝鮮の非核化と体制保障を含む合意文書に署名。
- 6月19日 衆院本会議で、参議院選挙区の候補者が独自に録画した映像を政見放送に使うことを可能とする改正公職選挙法が可決、成立。

- 6月29日 働き方改革関連法が、参院本会議で可決、成立。
- 7月18日 衆議院で、参議院定数6増の改正公職選挙法が可決、成立。埼玉県選挙区の定数を2増。比例区で4増し、非拘束名簿の一部に拘束名簿式の「特定枠」を新設。
- 7月20日 カジノを含む統合型リゾート実施法が賛成多数で可決、成立。
- 9月11日 東方経済フォーラムがロシアで開催。ロシア・プーチン大統領が領土問題などの「前提条件」を一切抜きにした年内の日露平和条約の締結を求める提案。
- 9月20日 韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が南北首脳会談を平壤で行い、「9月平壤共同宣言」で「朝鮮半島全地域での実質的な戦争脅威の除去」「朝鮮半島を核兵器と核脅威がない平和の地にしていく」とする南北間の「軍事分野合意書」を締結し、「一切の敵対行為を全面中止」して、「いかなる場合にも武力を使用」しないことを確約。
- 9月30日 翁長雄志前知事逝去に伴う沖縄県知事選挙で前国会議員の玉城デニー氏が初当選。
- 10月2日 第4次安倍改造内閣発足。
- 10月18日 日本政府が国連総会の第1委員会に提出した核兵器廃絶を目指す決議案で、昨年同様、核兵器禁止条約への直接の言及を避けた。
- 10月30日 韓国大法院、新日鉄住金に元徴用工への賠償を命令。
- 12月30日 環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）が発効
-

(2019年)

- 1月1日 国際連合が定める国際先住民族言語年。目的は、言語、開発、平和、和解とのつながり、世界中の先住民族の言語が絶滅の危機に瀕していることの影響についての意識を高めること。
- 1月22日 安倍晋三首相とプーチン大統領が会談。日露間の経済協力の推進、ソ連時代に提案された歯舞群島と色丹島の二島返還に基づいて平和条約を結ぶとする方針などがなされたと発表。
- 2月1日 トランプ米大統領、ロシアとのINF全廃条約から離脱すると正式表明。8月2日失効。
- 2月1日 日本・EU経済連携協定（EPA）が発効。
- 2月24日 沖縄・普天間基地の辺野古移転を問う県民投票で、反対票が7割超。
- 3月28日 熊本地裁が松橋事件で、殺人罪などで懲役13年が確定し服役した被告人の再審判決で、無罪判決。
- 3月31日 香港で逃亡犯条例改正反対の動き。3度目の反対デモでは人口の約7分の1にあたる103万人が参加。香港政府が、9月4日に撤回を正式決定した。
- 4月1日 改正出入国管理法に基づく「特定技能」外国人労働者の受け入れ開始。

法務省の外局として『出入国在留管理庁』が発足。

新年号を「令和」と発表。

新日鉄住金が社名を日本製鉄に変更。

- 4月2日 シナイ半島の多国籍監視軍に自衛官派遣を決定。
- 4月10日 自由党の山本太郎共同代表が、政治団体「れいわ新選組」の結成を表明。
- 5月1日 「令和」に改元。天皇退位特例法。
- 5月12日 オマーン湾に面したホルムズ海峡でタンカー攻撃事件。米国とイランの間の緊張が高まる中で発生したもので詳細不明。
- 5月25日 トランプ大統領が来日。
- 6月8日 G20 財務大臣・中央銀行総裁会議を福岡市で開催。
- 6月29日 第14回20か国・地域首脳会合（G20 首脳会合）を大阪市で開催。の自由、公正な貿易へ努力することなどを明記した大阪宣言が採択。
- 6月30日 国際捕鯨委員会（IWC）から日本が を正式に脱退
- 7月21日 第25回参議院議員通常選挙。与党は併せて改選定数124の過半数（63）を超える計71議席を獲得したが6減。「改憲勢力」の非改選議席は79で3分の2を確保できなかった。投票率は48.8%（前回比：5.90ポイント減）。
- 7月24日 イギリス首相に保守党新党首ボリス・ジョンソン前外相が就任。
- 8月22日 横浜市が記者会見を開き、カジノを含む統合型リゾート（IR）を誘致すると発表した。
- 9月4日 イギリス下院議会は、EUからの「合意なき離脱」を阻止するための法案を賛成327、反対299の賛成多数で可決。
- 10月1日 消費税が8%から10%に。一部の商品について軽減税率。
- 10月4日 第200回臨時国会招集。
- 10月14日 国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」が閉幕。企画展「表現の不自由展・その後」では、元慰安婦を象徴する「平和の少女像」などの展示に抗議が相次ぎ、一時中止に追い込まれたほか、文化庁が芸術祭への補助金約7800万円の不交付を決めるなど、異例の経過をたどった。